



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月7日

上場会社名 株式会社アークコア 上場取引所 名
 コード番号 3384 URL http://www.arkcore.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正渡 康弘
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 土屋 勉 (TEL) 03(5837)3611
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年3月1日~平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	842	18.7	△32	—	△36	—	△32	—
29年2月期第1四半期	709	△17.4	△112	—	△114	—	△103	—

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 △32百万円(—%) 29年2月期第1四半期 △103百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	△26.07	—
29年2月期第1四半期	△83.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	1,314	△108	△8.4
29年2月期	1,406	△76	△5.5

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 △109百万円 29年2月期 △77百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日~平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,925	30.1	142	—	128	—	89	—	72.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年2月期1Q	1,970,000株	29年2月期	1,970,000株
30年2月期1Q	731,067株	29年2月期	731,067株
30年2月期1Q	1,238,933株	29年2月期1Q	1,238,933株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュフロー・計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2017年1月—3月期のGDP実質成長率が5四半期連続でプラスになりました。大企業において企業収益が改善される傾向にあり、雇用情勢は有効求人倍率は上昇し、完全失業率は低下しております。また、個人消費は小売業の販売額が増加するなど改善傾向にあります。

当社グループの事業セグメントは、バイク事業とフィットネス事業となっており、当第1四半期連結累計期間における事業別のセグメントの業績は次のとおりであります。

(バイク事業)

当社におけるバイクの買取台数は3,110台(前年同期比3.2%増)、販売台数は2,858台(前年同期比13.4%増)となっております。また、粗利単価は前年同期比2.1%増となり、販売台数の増加と相まって売上総利益は前年同期比で15.7%増加しましたが、バイク買取に係る広告費単価は同18.8%増加したことが影響し、販売費及び一般管理費は4.8%増加しました。

連結子会社の株式会社福田モーター商会におきましては、バイクの販売台数は新車85台(前年同期比7.6%増)、中古車30台(前年同期比9.1%減)となっております。

バイク事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高758百万円(前年同期比8.6%増)、セグメント損失24百万円(前年同期は同45百万円)となりました。

(フィットネス事業)

当第1四半期連結会計期間末日時点での店舗数は5店舗(前年同期末は3店舗)となります。フィットネス事業の当第1四半期連結累計期間の業績は売上高83百万円(前年同期比610.7%増)、セグメント損失8百万円(前年同期は同66百万円)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高842百万円(前年同期比18.7%増)、営業損失32百万円(前年同期は同112百万円)、経常損失36百万円(前年同期は同114百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円(前年同期は同103百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末において総資産は1,314百万円となり、前連結会計年度末と比較して92百万円減少しました。主な要因としては、現金及び預金が139百万円、流動資産その他（主に未収消費税等）が30百万円減少し、商品在庫が54百万円、売掛金が35百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末において負債は1,423百万円となり、前連結会計年度末と比較して60百万円減少しました。主な要因としては、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が95百万円減少し、買掛金が19百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末において純資産はマイナス108百万円となり、前連結会計年度末と比較して32百万円減少しております。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は359百万円（前年同期は582百万円）となっております。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は41百万円（前年同期は同232百万円）となりました。主な要因としては、支出した資金ではたな卸資産の増加による減少額54百万円及び税金等調整前四半期純損失36百万円の計上、得られた資金ではその他流動資産の減少による増加額30百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は2百万円（前年同期は同215百万円）となりました。主な要因としては、固定資産の取得による支出2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は95百万円（前年同期は得られた資金4百万円）となりました。主な要因としては、長期借入金の返済による支出95百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月13日に公表いたしました連結業績予想数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	514,168	374,781
売掛金	55,548	91,220
商品	323,908	378,224
貯蔵品	4,265	4,265
繰延税金資産	21,599	26,859
その他	74,692	44,573
貸倒引当金	△190	△190
流動資産合計	993,994	919,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	224,020	215,410
その他(純額)	61,743	53,602
有形固定資産合計	285,763	269,013
無形固定資産	10,513	10,147
投資その他の資産	116,405	115,415
固定資産合計	412,682	394,576
資産合計	1,406,676	1,314,312
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,751	121,902
1年内返済予定の長期借入金	399,924	392,467
未払法人税等	4,619	1,237
賞与引当金	1,500	2,254
その他	73,664	92,849
流動負債合計	582,459	610,710
固定負債		
長期借入金	900,806	812,495
固定負債合計	900,806	812,495
負債合計	1,483,265	1,423,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金	260,535	260,535
利益剰余金	△292,173	△324,477
自己株式	△278,775	△278,775
株主資本合計	△77,589	△109,892
新株予約権	1,000	1,000
純資産合計	△76,589	△108,892
負債純資産合計	1,406,676	1,314,312

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	709,630	842,015
売上原価	468,317	505,928
売上総利益	241,312	336,086
販売費及び一般管理費	353,358	368,856
営業損失(△)	△112,045	△32,769
営業外収益		
受取手数料	711	1,748
雑収入	102	131
その他	313	472
営業外収益合計	1,127	2,352
営業外費用		
支払利息	3,500	4,269
訴訟関連費用	-	1,570
その他	202	52
営業外費用合計	3,702	5,892
経常損失(△)	△114,621	△36,309
税金等調整前四半期純損失(△)	△114,621	△36,309
法人税、住民税及び事業税	899	881
法人税等調整額	△11,923	△4,887
法人税等合計	△11,024	△4,006
四半期純損失(△)	△103,596	△32,303
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△103,596	△32,303

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純損失(△)	△103,596	△32,303
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	△103,596	△32,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△103,596	△32,303
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△114,621	△36,309
減価償却費	20,472	21,346
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,410	754
受取利息及び受取配当金	△26	△7
支払利息	3,500	4,269
為替差損益(△は益)	4	△44
売上債権の増減額(△は増加)	△9,246	△35,671
たな卸資産の増減額(△は増加)	△105,060	△54,316
仕入債務の増減額(△は減少)	14,404	19,150
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△17,315	30,947
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△11,087	16,338
その他	553	△123
小計	△220,831	△33,666
利息及び配当金の受取額	29	0
利息の支払額	△3,230	△4,227
法人税等の支払額	△8,843	△3,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	△232,875	△41,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△450
有形固定資産の取得による支出	△168,149	△1,908
無形固定資産の取得による支出	△6,322	△322
貸付金の回収による収入	1,371	-
差入保証金の差入による支出	△28,987	△106
その他	△12,992	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,380	△2,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△83,326	△95,768
配当金の支払額	△12,392	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,281	△95,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△443,978	△139,837
現金及び現金同等物の期首残高	1,026,116	499,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	582,137	359,379

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループでは、フィットネス事業において前連結会計年度に開店したフィットネスジム5店舗分の設備投資による多額の減価償却費の負担が発生していること及びバイク事業においてバイク販売台数、販売単価、粗利単価の低迷を主因とする営業成績の不振が影響し、前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失を計上した結果、連結貸借対照表上債務超過となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

当第1四半期連結累計期間においても親会社株主に帰属する四半期純損失32,303千円を計上した結果、四半期連結貸借対照表上108,892千円の債務超過となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が引き続き存在しております。

当社グループは、当該状況を解消し、安定的な収益を確保するための企業体質を早急に構築するために、バイク事業においては、当社での中古バイク買取台数の低迷傾向に歯止めをかけるべく、対前期比で減少していた中古バイク査定・買取部門の従業員の増員と当該部門への営業教育の強化を図ることで買取台数の増加から販売台数の増加につなげることで、また、当社子会社ではBMWなどの外国製バイクの新車販売に注力するだけでなく、中古車ショールームの開設と品揃えの強化による中古車の販売強化などに取り組むこと、フィットネス事業においては、当社子会社の既存店舗の認知度向上のために、ポスティングや店舗周辺施設等でのポスター、リーフレットの設置など各種宣伝施策に取り組み会員数の増加に努めること、また収益源の確保の観点から当社グループの財務状況に悪影響を及ぼさないよう新規出店も行ってまいります。現時点においては実施途上であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	12,389	10	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書計上額(注)
	バイク事業	フィットネス事業	
売上高	697,829	11,800	709,630
セグメント損失(△)	△45,060	△66,985	△112,045

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書計上額(注)
	バイク事業	フィットネス事業	
売上高	758,152	83,862	842,015
セグメント損失(△)	△24,147	△8,622	△32,769

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、フィットネス事業において前連結会計年度に開店したフィットネスジム5店舗分の設備投資による多額の減価償却費の負担が発生していること及びバイク事業においてバイク販売台数、販売単価、粗利単価の低迷を主因とする営業成績の不振が影響し、前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失を計上した結果、連結貸借対照表上債務超過となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在してまいりました。

当第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円を計上した結果、四半期連結貸借対照表上108百万円の債務超過となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が引き続き存在してまいります。

当社グループは、当該状況を解消し、安定的な収益を確保するための企業体質を早急に構築するために、バイク事業においては、当社での中古バイク買取台数の対前期比での減少傾向に歯止めをかけるべく、対前期比で減少していた中古バイク査定・買取部門の従業員の増員と当該部門への営業教育の強化を図ることで買取台数の増加から販売台数の増加につなげること、また、当社子会社ではBMWなどの外国製バイクの新車販売に注力するだけでなく、下取り車両を中心とした中古車の販路を拡大することなどに取り組んでまいります。

フィットネス事業においては、当社子会社の既存店舗の認知度向上のために、ポスティングや店舗周辺施設等でのポスター、リーフレットの設置など各種宣伝施策に取り組み会員数の増加に努めること、また収益源の確保の観点から当社グループの財務状況に悪影響を及ぼさないように新規出店も行ってまいります。